東日本大震災による県内の被害状況

平成24年3月1日15時現在 千葉県防災危機管理監防災危機管理課調べ

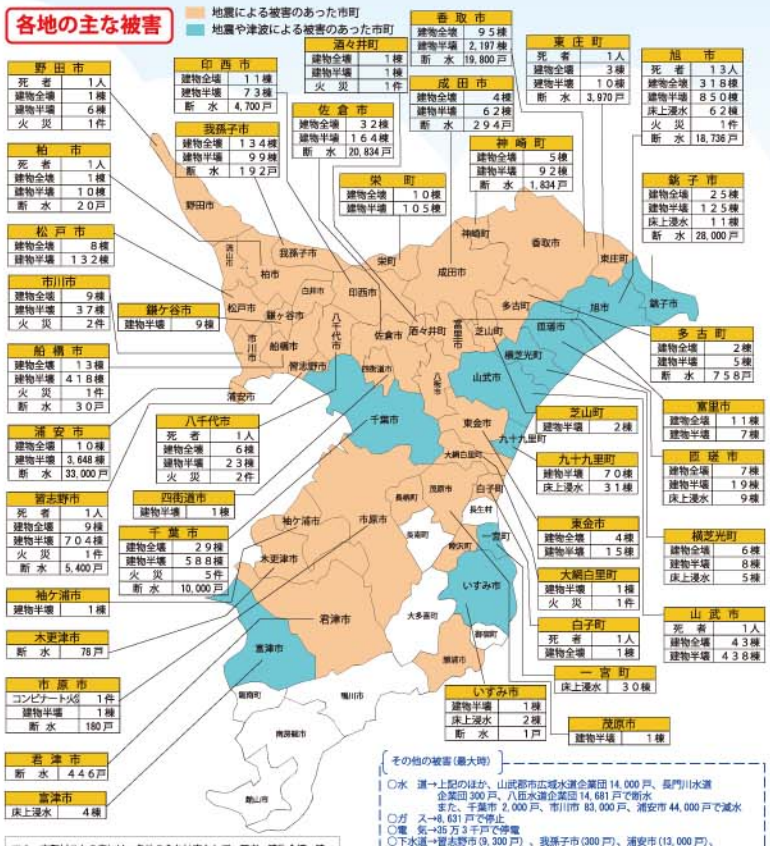
被害の概況

【人的被害】 ○死　者　20人　○行方不明者　2人　○負傷者　251人

【建物被害】 ○全　壊　798棟　○半　壊　9，923棟　○一部破損　46，828棟
○床上浸水　154棟　○床下浸水　722棟　○建物火災　15件

各地の主な被害

地震による被害のあった市町
地震や津波による被害のあった市町



※1．市町村ごとの表には、各地の主な被害として、死者・建物全壊・建物半壊・床上浸水・火災（コンビナート含む）・断水について記載しています。
2．各市町村域は実際のものとは若干異なります。

その他の被害（最大時）
○水　道→上記のほか、山武郡市広域水道企業団 14，000戸、長門川水道企業団 300戸、八匝水道企業団 14，681戸で断水
また、千葉市 2，000戸、市川市 83，000戸、浦安市 44，000戸で減水
○ガ　ス→8，631戸で停止
○電　気→35万3千戸で停電
○下水道→習志野市（9，300戸）、我孫子市（300戸）、浦安市（13，000戸）、香取市（1，700戸）で使用制限
○道　路→国道、県道で全面通行止め 33カ所、片側通行規制 12カ所
○農業関係→水路、農道、排水機場などの損壊 2，257カ所　ほか
○漁業関係→漁船転覆・乗り上げなど 390隻
※道路・農業・漁業関係は平成23年5月31日現在

3・11発災から72時間の戦い

3月11日

14時46分 東日本大震災が発生
15時 災害協定による緊急パトロールが始まる
15時44分 県北東部を大津波が襲う。住居、港、川にも被害
16時 自主的な応急復旧がはじまる
夜 作業を続けながら、地域住民への炊き出しや、困りごとの相談にのることもあった

3月12日

朝 前日からの自主的な応急復旧作業がつづく
場所によっては徹夜もあった
昼 炊き出しのほか、道路以外のがれきの片付けなど、地域住民の手助けも始まる
夜 なかなか電話もつながらないなか、被害の様子をまとめて役所に報告した

3月13日

朝 災害協定に基づき、行政から建設企業に復旧工事が要請された
燃料不足にも悩まされながらも、必死の作業をつづけた
土砂やがれきの撤去には1か月程度かかった

建設業とはその特徴と役割

建設業とは

建設業は、必要なものとして、「衣」「食」とともに、私たちの暮らしにもっとも必要なもののひとつである「住」を担うもので、戦後、荒れ果てた日本の国土の復興にはじまって、その後の経済成長を支えてきました。

日本で働いている人のうち、建設業で働いている人は全体の8㌫弱を占め、国内総生産（GDP）では8～9㌫弱前後になります。

住宅だけでなく、地域の道路、河川、港湾、鉄道、上下水道などの公共土木工作物や、さらに工場や事務所などの産業基盤、学校、病院などの教育、医療施設などの建築物のほとんどすべてが建設業の手によってつくり出されています。

他の産業とのちがい

建設業のしごとは、他の産業にはみられない次のような特徴を持っています。

第一に、建設業は受注産業で、商品を棚にならべておくわけにはいかず、注文を受けてからいろいろな家や施設をつくる工事を行いますので、安定した経営をすることが難しい産業です。

第二に、建設業は移動産業で、ひとつのところに工場をかまえてしごとをするわけにはいきませんから、いろいろな工事現場に合わせて、柔軟に対応しながら工事を進めなければなりません。

第三に、建設業は屋外産業で、台風などの天気の影響を受けやすいもので、予想できない災害にも耐えられる底力が必要です。

第四に、建設業は総合産業で、他の製造業、工業、林業などと結びついていることから、経済全体に大きな影響を与えています。また、他の産業からの影響を受けやすくもあります。

このように、建設業は、他の産業にはない経営の難しさがあるなかで、地域の社会の基盤を支え、経済に大きな影響を与えています。

地域の世話役として

また、地域の建設企業は、社会資本をつくるだけでなく、地元の役所など「災害協定」を結び、地震、台風、大雪、大雨などの自然災害から地域の暮らしを守る役割も果たしています。

東日本大震災のときも、災害協定に基づく緊急の活動がありましたし、また、特にあらかじめ協定などで義務になっていなくても、地域を守るため、炊き出しや、住民の相談に乗ったりと、地域の世話役として、さまざまな活躍をしているのです。

災害協定 地域を支え守る建設業

災害協定とは

ふだん、公共工事といわれる工事は、役所が工事の内容や代金の額などを広く知らせて、請け負いたい会社同士が競い合う入札という手続きをしてから行っています。

しかし、東日本大震災のような大災害では、いろいろな場所で、同時に多くの被害が発生します。そんなときに、「役所に報告して」「契約をして」というふうに、のんびりしているわけにはいきません。

そこで、地震や台風、大雨などの自然災害が起きた時、河川その他の公共施設など地域の基盤を守るため、地域の役所と建設企業とで「災害協定」を結んでいます。

災害協定を結んでおくことで、たとえば震度4以上の地震が起きたときは、地域の建設企業は、役所からの連絡がなくてもただちにパトロールを行って被害のようすを確認し、緊急の補修など地域の安全のために必要な対応を自分の判断でおこなうことができることになっています。

また、いざ災害が起きた時には、どのような建設機械や建設資材がどれくらいあるかを確認して、ふだんから災害に備えています。

地域を守る地元建設業者の大切さ

緊急のパトロールや工事を担えるような地元の建設企業がなければ、よその土地から呼んで来なければいけなくなります。

大災害が起きて、道路が壊れてしまったら、遠くにどんなに大きな建設企業が有っても、現場にかけつけることができません。

また、その土地のことが良く分かっていないと、どこが危ないか、どこを優先しなければいけないかという判断も難しくなります。

だから、それぞれの地域に、その地域をよく知っていて、地域の危険に立ち上がることができる底力をもった建設企業がいることがとても大切なのです。

地域の一員として 地域を支える

建設企業は、地域の建設工事を担うばかりでなく、ふだんから地域を支える活動をしています。

たとえば、水防訓練といって、河川の増水や急傾斜地の崩落を想定し、情報収集と洪水時の緊急の対応をする訓練を、地域の役所と合同で、毎年、行っています。

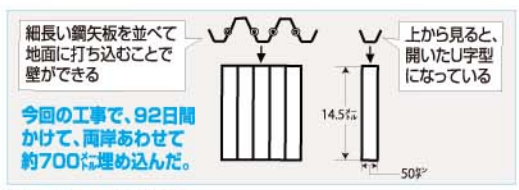
他にも、地域の一般の住民に向けて減災・防災のための講演会や、地元の海岸や道路の清掃活動、福祉施設への慰問、子どもたちが建設機械に触れる体験会や地元高校生の授業への協力など、さまざまな地域貢献活動をおこなっています。

こうした地域貢献活動のなかでも、本業の工事に関係するものとして、災害が起きた時にそなえる「災害協定」という取り決めを地域の役所と結んでいます。

災害協定

河川を守れ！大震災とその復旧

鋼矢板を打ち込んでいる様子（香取市提供）



鋼矢板とは

鋼矢板（こうやいた）とは、河川の護岸や港の岸壁などで、土留めや水止めをするために、地面に打ち込まれる鋼鉄でできた細長い板のことを言います。

板の形は通常、U字型をしており、横幅は40㌢から90㌢ほど、縦は長いもので10数㍍になります。

この、細長い鉄の板をつなぎ合わせながら地面に打ち込むことで、ひとつの壁のようにして、土砂崩れや水の浸入を防ぎます。

身の回りの河川の岸などをあらためて見ると、鋼矢板で護岸された ところがたくさんあります。

鋼矢板を使った護岸工事

香取市の小野川では、東日本大震災による液状化現象で護岸が大きく崩れ、また、護岸が崩れたことにより、土地全体が余震のたびに横ずれを起こすようになってしまいました。

そのため、地元の建設企業は、15㍍ほどの長さの鋼矢板を川の両岸に打ち込むことで、横ずれを防ぐ工事を行いました。

被災者として 地域の一員として

災害ボランティア活動

東日本大震災では、多くの方がボランティア活動に駆けつけていました。

倒壊家屋やがれきの片付け、液状化現象による泥の除去作業などでは、建設企業の重機が活躍しましたが、車や重機が入ることができない場所や、私有地や一般の住宅の中の片付けなどは、人の手で行われました。

千葉県社会福祉協議会によると、3月11日当日から、ボランティアに関する対策本部が設置され、県内5か所で設置されたボランティアセンターでは、延べ1万8000以上の方が、がれきの片付けや衣料品、食料品などの支援物資の提供などのボランティア活動がありました。

建設企業や関係する団体は、自分たちも被災者の立場ではありましたが、地域を支える一員として、このようなボランティア活動への義援金の提供などもおこなっています。

行政・住民にとって心強い存在に

建設業団体に感謝状

被災地の応急対策や復旧・復興に尽力した建設企業には、国や県から感謝状が贈られました。

国からは、利根川下流の緊急工事を行った9社の建設企業に、県からは、建設関係企業のほか自衛隊、消防、水道、医療など合わせて102団体にそれぞれ贈られました。

感謝状

贈呈式では、国の機関や県のトップから、「地域の安全・安心を守る建設業者が存在することは、行政・住民にとって心強いことと再認識した」「震災を教訓に行政がしっかりした体制を整えていくため、より一層の協力を」といった感謝のことばとともに賞状が手渡されました。

県知事から感謝状を贈呈された建設業関係団体

社団法人千葉県建設業協会
社団法人千葉県造園緑化工事業協会
社団法人千葉県電業協会
社団法人千葉県測量設計業協会
一般社団法人千葉県地質調査業協会
社団法人全国地質調査業協会連合会関東地質調査業協会千葉県支部
社団法人プレハブ建築協会
一般社団法人千葉県建設コンサルタント業協会
一般社団法人千葉県農業土木コンサルタンツ協議会
社団法人建設コンサルタンツ協会関東支部
社団法人千葉県建築士会
社団法人千葉県建築士事務所協会
社団法人日本建築構造技術者協会関東甲信越支部サテライトJSCA・千葉
千葉県建築家協会
社団法人日本橋梁建設協会

（各団体の法人格は感謝状贈呈当時のもの）

CCIちばとは

千葉県と県内の建設業界関係団体を中心に、産業界、官公庁、学術機関、報道機関の連携により、活力と魅力ある建設業の実現に向けて、各種活動を行っています。

設　立　平成4年4月28日
委　員　学識経験者、建設業団体、千葉市、国土交通省、報道機関、千葉県
事務局　千葉県県土整備部建設・不動産業課
主な事業
（1）建設業イメージアップ事業
（2）ホームページ運営・メールマガジン配信
（3）建設業活性化のための支援

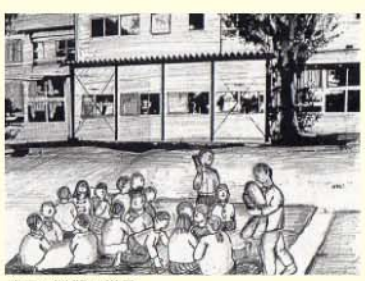
発行
千葉県魅力ある建設事業推進協議会（ＣＣＩちば）
建設業者による東日本大震災復旧・復興
地域貢献ＰＲ事業実行委員会
〒260-8667　千葉市中央区市場町１－１
（千葉県県土整備部建設・不動産業課内）
電話 043-223-3110　FAX 043-225-4012
http://www.ccichiba.jp/

実行委員（五十音順）
宇田川　雅章（(株)日刊建設タイムズ社 記者）
斎藤　博之（(社)日本建設業連合会関東支部 次長）
坂本　康弘（(一社)千葉県造園緑化協会 理事）
杉本　文夫（(一社)千葉県電業協会 常務理事）
平林　兼治（(一社)千葉県建設業協会 広報課長）

アドバイザー
林　宏（旭市教育委員会学校教育課 指導主事
ＮＰＯ法人企業教育研究会 理事）

3・11 東日本大震災

飯岡小学校児童の作文から（3年生女子）


当日の避難の様子
画H.N（県立柏特別支援学校提供）

私は、地震のあった日は、風邪で学校を弟と休んでいました。なんの前触れもなく、「グラグラドーン」という感じで起きた地震。学校で練習した通り、机の下に身を隠すことができたのですが、弟は外に向かって走って出て行きました。私は弟を追い掛けて行きました。するとまた立っていられない位の地震があり、どうしていいか分からなくなってしまい、外でぼう然と立っていました。こんなに大きな地震は生まれて初めてでした。

家には誰もいないし、心細くなりました。停電が続いていたので、懐中電灯と乾電池を買いに行ったら、みんな同じ物を買いに来て、レジも使えず、30分位並んでやっと買えました。その後コンビニへ行ったら、品物が半分以上なくなっていて、普通の生活が送れない予感がしました。